	貸倒引当金	△11,300,533,101	△ 1,695,119,050	△ 1,424,786,388	△11,570,865,763	0	0	0	△11,570,865,763	注８・９
	敷金・保証金	151,353,411	11,034,200	8,959,300	153,428,311	0	0	0	153,428,311	
	計	351,353,411	11,034,200	8,959,300	353,428,311	0	0	0	353,428,311	

注１：建物の主たる増加要因は、東京地方事務所及び徳島地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
注２：建物の主たる減少要因は、東京地方事務所等の移転及び新宿出張所の統廃合に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
注３：工具器具備品の主たる増加要因は、データ保全センターの設置に伴うシステム機器及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。
注４：工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の除却によるものであります。
注５：ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システム等の改修作業によるものであります。
注６：破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
注７：破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等について償還、償還免除又はみなし消滅されたことによる減少であります。
注８：貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
注９：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,146,933	31,973,469	0	32,725,907	0	6,394,495	
計	7,146,933	31,973,469	0	32,725,907	0	6,394,495	

3　民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,352,020,045	536,140,453	8,888,160,498	2,438,109,053	294,163,585	2,732,272,638	注１
	貸倒懸念債権	16,326,559,818	1,010,166,497	17,336,726,315	14,413,537,200	995,639,742	15,409,176,942	注２
	破産更生債権等	11,154,139,693	237,108,616	11,391,248,309	11,154,139,693	237,108,616	11,391,248,309	注２
	計	35,832,719,556	1,783,415,566	37,616,135,122	28,005,785,946	1,526,911,943	29,532,697,889	
未収金	一般債権	193,761,337	13,194,946	206,956,283	36,666,079	4,810,584	41,476,663	注１
	貸倒懸念債権	297,962,113	45,906,761	343,868,874	261,898,276	42,119,444	304,017,720	注２
	破産更生債権等	146,393,408	33,224,046	179,617,454	146,393,408	33,224,046	179,617,454	注２
	計	638,116,858	92,325,753	730,442,611	444,957,763	80,154,074	525,111,837	
合計		36,470,836,414	1,875,741,319	38,346,577,733	28,450,743,709	1,607,066,017	30,057,809,726	

注１：貸倒実績率によっております。
注２：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。